

阿波市全庁評価シート 平成25年度実施事業対象

No.	29	—	1	基本事務事業名	阿波市学校給食運営管理業務	事務事業名	学校給食運営管理業務	公的関与	7	シート作成日	平成26年7月3日		
部局名	教育委員会			課名	学校給食センター	主務課長名	大木悠子		シート作成者名	曾我部勉			
事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	実施計画		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他				<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画	基本構想(政策)	1. 人が輝くまちづくり				事業の開始・終了							
	基本計画(施策)	(1) 学校教育の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当	平成	年	~	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
	主要施策	(7) 学校給食体制の充実				<input type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	学校給食法					
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校(市場町及び阿波町)											
	目的(どうい う状態に したいのか)	最終的	学校給食衛生管理基準に基づき、安心・安全な給食の提供に努め、学校給食における地産地消や食育を推進します。										
		今年度	地産地消の推進、新学校給食センター稼働に向けた準備を実施します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 学校給食における衛生管理												
	② 調理配送業務の民間委託												
	③ 地産地消の推進												
	④ 学校給食を活用した食育の推進												
	⑤ 阿波市内献立の統一												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標					
	地産地消率	農作物の給食における地産地消率の目標数値(重量ベース)	%	目標			45	65					
				実績									
					目標								
					実績								
					目標								
				実績									
予算費目	会 計	一般会計			款	10 教育費	項	7 学校給食費	目	1 学校給食費			
D O	直接事業費	平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考					
		国庫支出金	千円	千円	千円	千円							
		県支出金	千円	千円	千円	千円							
		地方債	千円	千円	千円	千円							
		その他特定財源	82,759 千円	82,827 千円	92,047 千円	千円							
		一般財源	22,205 千円	21,027 千円	85,477 千円	千円							
	計(A)	104,964 千円	103,854 千円	177,524 千円	千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	8.000 人	47,690 千円	8.000 人	47,052 千円	4.300 人	24,830 千円					
臨時・嘱託職種		学校給食調理員		学校給食調理員									
臨時・嘱託工数・経費		12.000 人	19,104 千円	13.000 人	21,983 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		171,758 千円	172,890 千円	202,354 千円									

阿波市全庁評価シート 平成25年度実施事業対象

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価		
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断を養う上で重要な役割を担っています。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	新学校給食センターの建設に合わせて実施することで、学校給食の普及充実及び学校における食育並びに地産地消の推進を図ります。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	調理配送業務の受託業者が決定し、衛生管理に民間ノウハウの活用が見込めることとなります。新たな地産地消推進体制による試食会を開催し、その際には市内統一献立による給食を提供し		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない	<input type="radio"/> あまり上がっていない						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している	<input type="radio"/> 概ね達成している						
4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	新学校給食センターの建設に伴い、1の給食センターとなることから、食材調達方法の再構築を行う必要があります。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない			<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない			<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4		有効性 4		達成度 3		効率性 1		総合評価 B		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
	当面の課題	平成26年9月の新給食センター稼働に向け、民間ノウハウを活用した衛生管理の徹底、地産地消率向上に向けた体制の確立、新たな食材調達方法の構築が必要となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	平成26年4月より調理配送業務を民間委託にて実施します。阿波市学校給食農産物供給協議会との定例会を開催し、体制確立を進めます。					ソフト面の充実に努めてください。					
委員会指摘事項												